

## 【表紙】

【発行登録追補書類番号】	19-投法19-1
【提出書類】	発行登録追補書類
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月22日
【発行者名】	森ヒルズリート投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 鈴木 統一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【事務連絡者氏名】	森ビル・インベストメントマネジメント株式会社 財務部長 中村 修次
【電話番号】	03-6406-9300 (代表)
【発行登録の対象とした募集内国投資証券に係る投資法人の名称】	森ヒルズリート投資法人
【発行登録の対象とした募集内国投資証券の形態】	投資法人債券（短期投資法人債を除く。）
【今回の募集金額】	第1回無担保投資法人債（5年債） 70億円 第2回無担保投資法人債（7年債） 30億円 計 100億円

### 【発行登録書の内容】

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 【提出日】    | 平成19年11月7日  |
| (2) 【効力発生日】  | 平成19年11月15日 |
| (3) 【有効期限】   | 平成21年11月14日 |
| (4) 【発行登録番号】 | 19-投法19     |
| (5) 【発行予定額】  | 100,000百万円  |

### 【これまでの募集実績】

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
—	—	—	—	—
実績合計額（円）		なし (なし)	減額総額（円）	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替投資法人債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】（発行予定額－実績合計額－減額総額） 100,000百万円  
(100,000百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替投資法人債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

### 【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

### 【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【内国投資証券（投資法人債券を除く。）】

該当事項はありません。

### 第2【投資法人債券（短期投資法人債を除く。）】

#### 1【新規発行投資法人債券（5年債）】

##### (1)【銘柄】

森ヒルズリート投資法人第1回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）  
（以下「1 新規発行投資法人債券（5年債）」において「本投資法人債」といいます。）

##### (2)【投資法人債券の形態等】

- ① 本投資法人債は、その全部について社債等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」といいます。）第115条で準用する第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた投資法人債であり、社債等振替法第115条で準用する第67条第1項の定めに従い投資法人債券を発行することができません。ただし、社債等振替法第115条で準用する第67条第2項に規定される場合には、本投資法人債の投資法人債権者（以下「1 新規発行投資法人債券（5年債）」において「本投資法人債権者」といいます。）は森ヒルズリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）に投資法人債券を発行することを請求できます。この場合、投資法人債券の発行に要する費用は本投資法人の負担とします。かかる請求により発行する投資法人債券の形式は無記名式利札付に限り、本投資法人債権者は当該投資法人債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行いません。

##### ② 取得格付

格付	指定格付機関の名称	格付取得日
AA-	株式会社日本格付研究所	平成19年11月22日
A3	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	平成19年11月22日

##### (3)【券面総額】

本投資法人債についての投資法人債券は原則として発行しません。  
なお、振替投資法人債の総額は金70億円です。

##### (4)【各投資法人債の金額】

1億円

##### (5)【発行価額の総額】

金70億円

(6) **【発行価格】**

各投資法人債の金額100円につき金100円

(7) **【利率】**

年1.56パーセント

(8) **【利払日及び利息支払の方法】**

- ① 本投資法人債の利息は、払込期日の翌日から別記「(9) 償還期限及び償還の方法①」記載の償還期日までこれを付し、平成20年5月29日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年5月29日及び11月29日の2回に各その日までの前半か年分を支払います。ただし、半年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半年間の日割でこれを計算します。
- ② 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰上げます。
- ③ 償還期日後は本投資法人債には利息を付しません。

(9) **【償還期限及び償還の方法】**

- ① 本投資法人債の元金は、平成24年11月29日（以下「1 新規発行投資法人債券（5年債）」において「償還期日」といいます。）にその総額を償還します。
- ② 本投資法人債の償還金額は、各投資法人債の金額100円につき金100円とします。
- ③ 本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰上げます。
- ④ 本投資法人による本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「(17) 振替機関又は登録機関に関する事項」記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。

(10) **【募集の方法】**

一般募集

(11) **【申込証拠金】**

各投資法人債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当します。申込証拠金には利息をつけません。

(12) **【申込期間】**

平成19年11月22日

(13) **【申込取扱場所】**

別記「(20) その他 I. 引受け等の概要」記載の引受人の本店及び国内各支店

(14) **【払込期日】**

平成19年11月29日

(15) **【払込取扱場所】**

該当事項はありません。

(16) 【投資法人債管理者又は投資法人債の管理会社】

該当事項はありません。

(17) 【振替機関又は登録機関に関する事項】

振替機関

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(18) 【投資法人の登録年月日及び登録番号】

登録年月日 平成18年3月6日

登録番号 関東財務局長第51号

(19) 【手取金の使途】

本投資法人債の払込金額7,000百万円及び別記「2 新規発行投資法人債券（7年債）」記載の森ヒルズリート投資法人第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）の払込金額3,000百万円の合計額から発行諸費用の概算額46百万円を控除した差引手取概算額9,954百万円は、借入金の返済資金に充当する予定です。

(20) 【その他】

I. 引受け等の概要

本投資法人債の引受け等の概要は以下のとおりです。

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	6,200	1 引受人は、本投資法人債の全額につき共同して買取引受を行います。 2 本投資法人債の引受手数料は各投資法人債の金額100円につき金40銭とします。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	200	
UBS証券会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	200	
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	200	
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	200	
計	—	7,000	—

II. その他

1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

2. 投資法人債管理者の不設置

本投資法人債は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）第139条の8ただし書の要件を充たすものであり、本投資法人債の管理を行う投資法人債管理者は設置されていません。

3. 担保及び保証の有無

本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

#### 4. 財務上の特約

##### (1) 担保提供制限

本投資法人は、本投資法人債発行後、本投資法人債の未償還残高が存する限り、本投資法人が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保投資法人債（ただし、本投資法人債と同時に発行する第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）を含み、下記に定める担付切換条項が特約されている無担保投資法人債を除きます。）のために投信法及び担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本投資法人債のために同順位の担保権を設定しなければなりません。なお、上記ただし書における担付切換条項とは、利益維持条項等本投資法人の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、又は本投資法人が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいいます。

(2) 本投資法人が前記(1)により本投資法人債のために担保権を設定する場合は、本投資法人は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとします。

#### 5. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 本投資法人は、次の各場合には、本投資法人債権者からの、社債等振替法第115条で準用する第86条第3項本文に定める書面を添付した書面による請求を財務代理人が受けた日から5銀行営業日を経過した日に、本投資法人債総額について期限の利益を喪失します。ただし、財務代理人が当該請求を受けた日から5銀行営業日以内に当該事由が補正又は治癒された場合は、この限りではありません。

- ① 本投資法人が別記「(9) 償還期限及び償還の方法」の規定に違背し、5銀行営業日以内に本投資法人がその履行をしないとき。
- ② 本投資法人が別記「(8) 利払日及び利息支払の方法」の規定に違背し、10銀行営業日以内に本投資法人がその履行をしないとき。
- ③ 本投資法人が別記「(20) その他 II. その他 4. 財務上の特約 (1) 担保提供制限」の規定に違背したとき。
- ④ 本投資法人が本投資法人債以外の投資法人債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ⑤ 本投資法人が投資法人債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は本投資法人以外の者の発行する社債、投資法人債若しくはその他の借入金債務に対して本投資法人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該借入金債務及び当該保証債務の合計額（外貨建ての場合はその邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではありません。

(2) 本投資法人は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本投資法人債権者からの請求の有無にかかわらず、本投資法人債総額についてただちに期限の利益を喪失します。

- ① 本投資法人が自らについて破産手続開始、再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の申立をし、又は解散（合併の場合を除きます。）の決議を行ったとき。
- ② 本投資法人が破産手続開始、再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
- ③ 本投資法人が、投資法人としての登録を取り消されたとき。ただし、合併による場合

で、合併後の投資法人が本投資法人債上の債務全額を承継する場合はこの限りではありません。

- ④ 本投資法人の純資産の額が、投信法上の最低純資産額を下回り、内閣総理大臣から投信法第215条第2項に基づく通告を受けた場合で、当該通告に規定された期間内に治癒することができなかつたとき。

(3) 期限の利益を喪失した本投資法人債の元利金は、直ちに支払われるものとします。

#### 6. 投資法人債権者に通知する場合の公告の方法

本投資法人債に関して本投資法人債権者に対し公告する場合には、法令に別段の定めがあるものを除き、本投資法人の投資法人規約所定の方法によりこれを行います。

#### 7. 投資法人債要項の変更

(1) 本投資法人債の投資法人債要項に定められた事項（ただし、別記「(20) その他 II. その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」、別記「(20) その他 II. その他 10. 一般事務受託者」ないし別記「(20) その他 II. その他 12. 資産保管会社」を除きます。）の変更は、法令に別段の定めがあるときを除き、投資法人債権者集会の決議を要するものとし、当該決議に係る裁判所の認可を必要とします。

(2) 前記(1)の投資法人債権者集会の決議は、本投資法人債の投資法人債要項と一体をなすものとし、

#### 8. 投資法人債権者集会に関する事項

(1) 本投資法人債及び本投資法人債と同一の種類（投信法第139条の7で準用する会社法（以下「会社法」といいます。）第681条第1号に定める種類をいいます。）の投資法人債（以下「1 新規発行投資法人債券（5年債）」において「本種類の投資法人債」と総称します。）の投資法人債権者集会は、本投資法人がこれを招集するものとし、投資法人債権者集会の日の3週間前までに投資法人債権者集会を招集する旨及び投信法第139条の10第2項で準用する会社法第719条各号所定の事項を公告します。

(2) 本種類の投資法人債の投資法人債権者集会は、東京都においてこれを行います。

(3) 本種類の投資法人債の総額（償還済みの額を除きます。また、本投資法人が有する本種類の投資法人債の金額の合計額はこれに算入しません。）の10分の1以上にあたる本種類の投資法人債を有する投資法人債権者は、本投資法人に対し、投資法人債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を本投資法人に提出して本種類の投資法人債権者集会の招集を請求することができます。

#### 9. 投資法人債要項の公示

本投資法人は、その本店に本投資法人債の投資法人債要項の写しを備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

#### 10. 一般事務受託者

(1) 本投資法人債に関する一般事務受託者

- ① 本投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務（投信法第117条第1号関係）

みずほ証券株式会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社

UBS証券会社

三菱UFJ証券株式会社

大和証券エスエムビーシー株式会社

- ② 別記「(20) その他 II. その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」に定める財務代理人、発行代理人及び支払代理人に委託する発行及び期中事務（投信法第117条第3号及び第6号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

なお、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第169条第2項第4号に規定する投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務は、社債等振替法及び別記「(17) 振替機関又は登録機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程等の規定に従って支払代理人及び口座管理機関を経て処理されます。

- ③ 投資法人債原簿の作成及び備置きその他の投資法人債原簿に関する事務（投信法第117条第2号関係）

三菱UFJ信託銀行株式会社

- (2) 本投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（投信法第117条第2号ないし第6号関係）

住友信託銀行株式会社

税理士法人平成会計社

三菱UFJ信託銀行株式会社

11. 資産運用会社

森ビル・インベストメントマネジメント株式会社

12. 資産保管会社

住友信託銀行株式会社

## 2【新規発行投資法人債券（7年債）】

### (1)【銘柄】

森ヒルズリート投資法人第2回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）  
（以下「2 新規発行投資法人債券（7年債）」において「本投資法人債」といいます。）

### (2)【投資法人債券の形態等】

- ① 本投資法人債は、その全部について社債等振替法第115条で準用する第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた投資法人債であり、社債等振替法第115条で準用する第67条第1項の定めに従い投資法人債券を発行することができません。ただし、社債等振替法第115条で準用する第67条第2項に規定される場合には、本投資法人債の投資法人債権者（以下「2 新規発行投資法人債券（7年債）」において「本投資法人債権者」といいます。）は本投資法人に投資法人債券を発行することを請求できます。この場合、投資法人債券の発行に要する費用は本投資法人の負担とします。かかる請求により発行する投資法人債券の形式は無記名式利札付に限り、本投資法人債権者は当該投資法人債券を記名式とすることを請求することはできないものとし、その分割又は併合は行いません。

### ② 取得格付

格付	指定格付機関の名称	格付取得日
AA-	株式会社日本格付研究所	平成19年11月22日
A3	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク	平成19年11月22日

### (3)【券面総額】

本投資法人債についての投資法人債券は原則として発行しません。  
なお、振替投資法人債の総額は金30億円です。

### (4)【各投資法人債の金額】

1億円

### (5)【発行価額の総額】

金30億円

### (6)【発行価格】

各投資法人債の金額100円につき金100円

### (7)【利率】

年1.77パーセント

### (8)【利払日及び利息支払の方法】

- ① 本投資法人債の利息は、払込期日の翌日から別記「(9) 償還期限及び償還の方法①」記載の償還期日までこれを付し、平成20年5月29日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年5月29日及び11月29日の2回に各その日までの前半か年分を支払います。ただし、半年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半年間の日割でこれを



計算します。

- ② 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰上げます。
- ③ 償還期日後は本投資法人債には利息を付しません。

**(9) 【償還期限及び償還の方法】**

- ① 本投資法人債の元金は、平成26年11月28日（以下「2 新規発行投資法人債券（7年債）」において「償還期日」といいます。）にその総額を償還します。
- ② 本投資法人債の償還金額は、各投資法人債の金額100円につき金100円とします。
- ③ 本投資法人債を償還すべき日が銀行休業日にあたる時は、その前銀行営業日にこれを繰上げます。
- ④ 本投資法人による本投資法人債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「(17) 振替機関又は登録機関に関する事項」記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができます。

**(10) 【募集の方法】**

一般募集

**(11) 【申込証拠金】**

各投資法人債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当します。  
申込証拠金には利息をつけません。

**(12) 【申込期間】**

平成19年11月22日

**(13) 【申込取扱場所】**

別記「(20) その他 I. 引受け等の概要」記載の引受人の本店

**(14) 【払込期日】**

平成19年11月29日

**(15) 【払込取扱場所】**

該当事項はありません。

**(16) 【投資法人債管理者又は投資法人債の管理会社】**

該当事項はありません。

**(17) 【振替機関又は登録機関に関する事項】**

振替機関

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

**(18) 【投資法人の登録年月日及び登録番号】**

登録年月日 平成18年3月6日

登録番号 関東財務局長第51号

(19) 【手取金の使途】

別記「1 新規発行投資法人債券（5年債）（19）手取金の使途」記載のとおりです。

(20) 【その他】

I. 引受け等の概要

本投資法人債の引受け等の概要は以下のとおりです。

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号	3,000	1 引受人は、本投資法人債の全額につき買取引受を行います。 2 本投資法人債の引受手数料は各投資法人債の金額100円につき金40銭とします。
計	—	3,000	—

II. その他

1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

2. 投資法人債管理者の不設置

本投資法人債は、投信法第139条の8ただし書の要件を充たすものであり、本投資法人債の管理を行う投資法人債管理者は設置されていません。

3. 担保及び保証の有無

本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はありません。

4. 財務上の特約

(1) 担保提供制限

本投資法人は、本投資法人債発行後、本投資法人債の未償還残高が存する限り、本投資法人が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保投資法人債（ただし、本投資法人債と同時に発行する第1回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）を含み、下記に定める担付切換条項が特約されている無担保投資法人債を除きます。）のために投信法及び担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本投資法人債のために同順位の担保権を設定しなければなりません。なお、上記ただし書における担付切換条項とは、利益維持条項等本投資法人の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、又は本投資法人が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいいます。

(2) 本投資法人が前記(1)により本投資法人債のために担保権を設定する場合は、本投資法人は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとします。

5. 期限の利益喪失に関する特約

(1) 本投資法人は、次の各場合には、本投資法人債権者からの、社債等振替法第115条で準用する第86条第3項本文に定める書面を添付した書面による請求を財務代理人が受けた日から5銀行営業日を経過した日に、本投資法人債総額について期限の利益を喪失しま

す。ただし、財務代理人が当該請求を受けた日から5銀行営業日以内に当該事由が補正又は治癒された場合は、この限りではありません。

- ① 本投資法人が別記「(9) 償還期限及び償還の方法」の規定に違背し、5銀行営業日以内に本投資法人がその履行をしないとき。
  - ② 本投資法人が別記「(8) 利払日及び利息支払の方法」の規定に違背し、10銀行営業日以内に本投資法人がその履行をしないとき。
  - ③ 本投資法人が別記「(20) その他 II. その他 4. 財務上の特約 (1) 担保提供制限」の規定に違背したとき。
  - ④ 本投資法人が本投資法人債以外の投資法人債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
  - ⑤ 本投資法人が投資法人債を除く借入金債務について期限の利益を喪失し若しくは期限が到来してもその弁済をすることができないとき、又は本投資法人以外の者の発行する社債、投資法人債若しくはその他の借入金債務に対して本投資法人が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該借入金債務及び当該保証債務の合計額（外貨建ての場合はその邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではありません。
- (2) 本投資法人は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本投資法人債権者からの請求の有無にかかわらず、本投資法人債総額についてただちに期限の利益を喪失します。
- ① 本投資法人が自らについて破産手続開始、再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の申立をし、又は解散（合併の場合を除きます。）の決議を行ったとき。
  - ② 本投資法人が破産手続開始、再生手続開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
  - ③ 本投資法人が、投資法人としての登録を取り消されたとき。ただし、合併による場合で、合併後の投資法人が本投資法人債上の債務全額を承継する場合はこの限りではありません。
  - ④ 本投資法人の純資産の額が、投信法上の最低純資産額を下回り、内閣総理大臣から投信法第215条第2項に基づく通告を受けた場合で、当該通告に規定された期間内に治癒することができなかつたとき。

(3) 期限の利益を喪失した本投資法人債の元利金は、直ちに支払われるものとします。

#### 6. 投資法人債権者に通知する場合の公告の方法

本投資法人債に関して本投資法人債権者に対し公告する場合には、法令に別段の定めがあるものを除き、本投資法人の投資法人規約所定の方法によりこれを行います。

#### 7. 投資法人債要項の変更

- (1) 本投資法人債の投資法人債要項に定められた事項（ただし、別記「(20) その他 II. その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」、別記「(20) その他 II. その他 10. 一般事務受託者」ないし別記「(20) その他 II. その他 12. 資産保管会社」を除きます。）の変更は、法令に別段の定めがあるときを除き、投資法人債権者集会の決議を要するものとし、当該決議に係る裁判所の認可を必要とします。
- (2) 前記(1)の投資法人債権者集会の決議は、本投資法人債の投資法人債要項と一体をなすものとし、

#### 8. 投資法人債権者集会に関する事項

- (1) 本投資法人債及び本投資法人債と同一の種類（投信法第139条の7で準用する会社法第681条第1号に定める種類をいいます。）の投資法人債（以下「2 新規発行投資法人

債券（7年債）」において「本種類の投資法人債」と総称します。）の投資法人債権者集会は、本投資法人がこれを招集するものとし、投資法人債権者集会の日の3週間前までに投資法人債権者集会を招集する旨及び投信法第139条の10第2項で準用する会社法第719条各号所定の事項を公告します。

- (2) 本種類の投資法人債の投資法人債権者集会は、東京都においてこれを行います。
- (3) 本種類の投資法人債の総額（償還済みの額を除きます。また、本投資法人が有する本種類の投資法人債の金額の合計額はこれに算入しません。）の10分の1以上にあたる本種類の投資法人債を有する投資法人債権者は、本投資法人に対し、投資法人債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を本投資法人に提出して本種類の投資法人債権者集会の招集を請求することができます。

#### 9. 投資法人債要項の公示

本投資法人は、その本店に本投資法人債の投資法人債要項の写しを備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

#### 10. 一般事務受託者

##### (1) 本投資法人債に関する一般事務受託者

- ① 本投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務（投信法第117条第1号関係）  
みずほ証券株式会社
- ② 別記「(20) その他 II. その他 1. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人」に定める財務代理人、発行代理人及び支払代理人に委託する発行及び期中事務（投信法第117条第3号及び第6号関係）  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
なお、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第169条第2項第4号に規定する投資法人債権者に対する利息又は償還金の支払に関する事務は、社債等振替法及び別記「(17) 振替機関又は登録機関に関する事項」記載の振替機関が定める業務規程等の規定に従って支払代理人及び口座管理機関を経て処理されます。
- ③ 投資法人債原簿の作成及び備置きその他の投資法人債原簿に関する事務（投信法第117条第2号関係）  
三菱UFJ信託銀行株式会社

##### (2) 本投資法人債に関する事務を除く一般事務受託者（投信法第117条第2号ないし第6号関係）

住友信託銀行株式会社  
税理士法人平成会計社  
三菱UFJ信託銀行株式会社

#### 11. 資産運用会社

森ビル・インベストメントマネジメント株式会社

#### 12. 資産保管会社

住友信託銀行株式会社

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

金融商品取引法第27条において準用する同法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

計算期間 第2期（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日） 平成19年10月29日関東財務局長に提出

#### 2【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月16日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

参照書類である平成19年10月29日付の有価証券報告書（訂正報告書により訂正された内容を含みます。）に記載された投資リスクについて、当該有価証券報告書提出日以後本発行登録追補書類提出日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項については、本発行登録追補書類提出日現在、変更がないと判断しております。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

森ヒルズリート投資法人 本店  
（東京都港区六本木六丁目10番1号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）